

5年後の日本経済

仲山 由莉

2012年に安倍晋三氏が内閣総理大臣に就任してから2年が経とうとしているが、この2年間で、日本の経済状況や政治は大きく変わったように私は感じている。その1番の理由といえば、安倍首相が提示している「アベノミクス」だろう。アベノミクスが提示されて今までのデフレ体質や、リーマンショックから長引く不景気から脱却できるのではないかと期待している日本人も多いだろう。しかし、このアベノミクスが何を目標に、どのような政策を行っているのかを具体的かつ正確に把握せず、その抽象的なものに期待する人や、不信感を抱いている人がいるように感じられる。かくいう私もその一人で、たまに朝の情報番組や新聞で、その話題を耳にする程度で、詳しい政策やその成果はよく理解していない。そこで今回私は、アベノミクスの目標や政策について詳しく調べ、そして、その政策から自分なりに良い点や問題点を考え、5年後の日本の将来を予想してみたことにした。

まず、アベノミクスでは大きく3つの目標を掲げられている。「大胆な金融緩和」「機動的な財政政策」「成長戦略」の3つである。これらは3本の矢と呼ばれ、アベノミクスを学ぶ上で欠かせないものである。この3つの目標をもとに、多くの政策がとられている。

これらの3本の矢のうち最も日本経済に影響するとされているのは、第一の矢である「大胆な金融緩和」である。なぜなら、日本は1990年代に起きたバブル崩壊からおよそ20年が経っても、デフレから脱却できずインフレを求める声が以前から多かったからだ。金融緩和について安倍首相は日銀にインフレ目標を2%に設定するように求め、さらに、その目標を実現するために大胆な金融緩和を実施した。その金融政策とは、国債を主とする金融資産を無期限に買い入れることで、世の中に出回るお金を増やす「無期限緩和」である。そして日銀の総裁が変わると、以前の量的緩和から量的・質的緩和に変化した。量的緩和には、日銀が国債などの金融資産を銀行から買い入れ、銀行にお金が回るようにし、銀行はそのお金を企業や個人に貸出して利益を得る。そして、お金を借りた企業が新たな機械を買ったり、個人がマイホームを買うためにローンを組んだりすれば、銀行はさらにお金の貸出しを増やすことができる。そしてその貸し出したお金でたてた工場の業績がよくなり、家を買う人が増えれば、建築会社の業績もよくなる。そういう風に景気が良くなっていくという効果が期待できる。質的緩和とは、国債だけでなく、例えば上場投資信託や不動産投資信託などの多様な金融資産から買い入れすることができる。つまり量的・質的緩和とは、量的緩和よりも多くのお金を出回らすことができる大胆な金融緩和なのである。

第2の矢である「機動的な財政政策」とは、緊急経済対策を主とした12年度補正予算のことを指し、その規模は13兆1054億円にまで上る。財政政策は昔から行われている一般的な経済対策の1つである。補正予算の多くは建設業を中心とした公共事業に充当されている。これは、建設業が日本経済に与える影響の比重が大きいため、公共事業を増

やせば、建設作業員の雇用を増やすことができ、日本の景気が良くなると考えたからである。また補正予算は緊急経済対策として復興・防災対策、成長による富の創出、暮らしの安心・地域活性化などにも充てられる。なぜ財政政策という一般的な経済政策がアベノミクスの柱とも言える3本の矢に選ばれたのかといえば、第1の矢である「大胆な金融緩和」と組み合わせられているからだと考えられる。「大胆な金融緩和」と「機動的な財政政策」を組み合わせることによって、景気の下支えや円高の是正、日本の競争力強化を同時に高めることができ、迅速なデフレ脱却を狙うことができるのである。また、ただの財政政策ではなく、「機動的な財政政策」と名付けられているので、政策の即効性や、簡素化、そして目標の早期実現も課題の1つであろう。

そして第3の矢は「成長戦略」である。「成長戦略」では、設備投資促進や規制緩和などの産業再興、市場再興、国際展開によって、企業や個人・消費者、市場に好循環をもたらすことを目標としている。しかし、今までの政権が幾度となく成長戦略を取り組んできたが成果を上げることはできなかった。よって、成長戦略で成果を上げることがアベノミクスの成果を問うものになる。具体的には設備投資の促進策、雇用政策、農業の強化策など、多様多様な政策がある。そして、それらのなかでも力を入れている政策として、古い設備を新しい設備に変える企業を税制などで支援していくことだ。設備を最新鋭のものに変えれば、効率や業績、さらには国内競争力が上がるので、景気上昇に期待が持てるからだ。そのため、企業への設備投資額を現在の約63兆円から、3年間で70兆円程度まで増やすことを目標としている。また、企業の再編を税制や金融面で支援する方針も掲げた。なぜなら、日本も企業数は世界的に見ても多すぎるからだ。企業数が多いと、企業が国内競争で疲れてしまい、国際競争で勝つことができないのだ。そこで、企業の再編を後押しして、国際競争に勝つことのできる強い企業の育成を目標としている。しかし、企業の再編にあたって、再編時に主導権争いで揉め、再編が白紙に戻されるケースが多い。そこで、政府による税制などで後押しするしくみを作り、再編を進める考えだ。また、雇用対策も重要な成長戦略の1つだ。政府は就業率を現在の75%から2020年までに80%まで上げることを目標にした。そのためには、転職しやすい環境をつくる必要がある。人々が転職しやすくなることで、人手の足りない産業に転職しやすくなり、人材の有効活用を目指す。このほかにも多くの政策を実行し日本の企業や産業を強くすることを目標としている。

これらが3本の矢である。これら3本の矢が成功すれば、日本の景気はよくなるだろう。しかし、話はそう簡単ではなく、3本の矢にはいくつかの問題点がある。それらの問題点を放置しておけば、アベノミクスは失敗に終わり、日本の景気はよくなるかもしれない。現在、そして未来の日本の景気はアベノミクスにかかっている、といっても過言ではない。そこで私は問題点についても調べることにした。

まず、第1の矢である「大胆な金融緩和」には大胆な金融緩和によって、再びバブルが発生してしまうのではないかと、危惧する声が上がっている。それは、新たに取り入れら

れた量的・質的緩和によって、日銀資産が今までの日本、そして金融緩和に力を入れてきたアメリカをはじめとする他国と比べてもあまりにも多いからだ。そうして得た膨大な資金で政府は国債を買い入れる。政府は大量に国債を買い入れるので、国債が市場で品薄になる可能性があるのだ。そうなると、需要と供給の関係で国債の利回りは低下する。その結果、投資家たちはよりリスクの高い金融資産に手を出さざるを得ないのだ。そして貯蓄から投資の流れになり人々は派手にお金を使うようになり、歯止めが効かなくなりバブルが発生してしまうのだ。これを未然に防ぐためには、金融緩和を停止するタイミングを間違えないことが重要である。タイミングが早すぎれば、デフレから脱却することができないままになってしまい、タイミングが遅ければ、バブルが発生し日本経済は約20年前と同じ道を辿ることになるかもしれない。さらに日銀が大量に買い入れている国債をどう処理するかも問題の1つだ。特に、長期国債を多く買い入れた場合、日銀に償還が当分先の国債ばかりがたまる恐れがある。インフレを抑えるためには国債を売り払って、市場に出回るお金の量を減らす必要がある。しかし、このような場合に陥るとインフレを抑えたいときに上手く抑えきれない可能性がある。さらに、売るときに関しても、1度に大量の国債を売ると市場が混乱して金利が乱高下する可能性もある。国債の売買にも注意が必要だ。

第2の矢である「機動的な財政政策」には財政支出が増えると、国の財政のやりとりが厳しくなる、という声が上がっている。確かに予算が増えれば、必要になるお金が増えるのは当然のことである。大量の借金を抱えた日本がどのようにお金をやりくりするのだろうか。そのために導入された政策が、今年の4月から適用された消費税の増税である。来年、2015年の10月には消費税は現在の8%から10%に引き上げられる予定だ。消費税が5%だった頃は国家予算の半分以下しか税収で賄うことができなかった。そのため、税収で賄えない部分は借金で賄うしかなく、借金は増えるばかりであった。そこで、借金をこれ以上増やさないためにも、長年続いてきた消費税5%から、8%、10%へと引き上げる考えなのだ。そして、消費税増税問題に関しても、なぜ低所得者に負担が大きいとされる消費税を増税するのか、高所得者に負担が大きい所得税や、企業が納める法人税を代わりに増税すればよいのではないかと、という不満の声が上がっている。しかし、所得税や法人税は現代世代に負担が大きく、景気の影響を受けやすい。その点、消費税は世代に関係がなく、広く浅く負担してもらうことで、他の税と比べても安定した税収が手に入るのだ。このように、予算を税収で賄うために増税をしたが、まだ完璧ではない。現在の保障を維持し続けるためにはまだまだお金が足りないのだ。しかし、いくらお金が足りないからといって、今後も20%、40%、60%と増税していけば、国民も黙ってはいないだろう。今後はより引き締まった予算を作るなり、あらゆる政策のコストを削減するなりしなければ、日本の借金は今後も増え続け、破綻してしまう可能性だってあるのだ。

第3の矢である「成長戦略」には大きな課題としてTPP参加に関する問題だ。TPPについては、メディアでも大きく報じられていて、誰でも1度は耳にしたことのある言葉だろう。TPPとは太平洋を囲む国々が、工業品や農作物を輸入する際にかかる関税をなくし、

また国境を越えた人の移動や投資をしやすくし、経済の結びつきを強めようというものである。日本が TPP に参加する最大のメリットは、日本企業の輸出の増加が期待できるということだ。ある製品を輸出する際に、高い関税がかかれば、その製品は自国の製品よりも高くなってしまうので、消費者は安い自国の製品を買うだろう。しかし、もし関税がなくなればその製品を自国の製品と同じくらいの価格で提供することができるだろう。日本の製品はもともと品質の良さに定評があるので、必然的に買う人が増えることが予想される。しかし、TPP の参加には日本にとって、デメリットもある。それは、国内のコメや小麦、砂糖などの高い関税で守られてきた農産物が、関税撤廃によって、安い輸入品に売り上げを奪われてしまうかもしれないという点だ。この問題に関して、多くの批判を受けたことにより、日本政府は、米、砂糖・でんぷん、乳製品、麦、牛肉・豚肉の5項目の関税を残すべく交渉を続けている。また、TPP では企業が海外投資をしやすくするほか、現地企業との競争条件を平等にするため、参加国に共通のルールを作ることも目指している。例えば日本企業は他国からの模倣被害が多いが、TPP で知的財産の保護の強化ができれば、模倣品の広がりや妨げることができる。しかし、TPP に参加すれば知的財産の保護の強化ができる反面、米国に支払う著作権料が増えるなどのデメリットがある。他にも、金融に関しては、金融機関の海外進出が進む反面、金融商品の発売に規制がかかる可能性があるという、デメリットもある。こうした、TPP に参加する際のメリットとデメリットを吟味しながら、今後の計画を慎重に練る必要がある。

これらの政策、そして、問題点から5年後の日本を想像してみる。5年後までアベノミクスが続いている可能性は低いが、5年後の日本には良くも悪くもアベノミクスの影響を受けているだろうと私は考える。したがって、5年後の政権者や政策などのことは抜きにして考えてみる。

政府は現在、第1の矢としてデフレ脱却を目標に金融緩和を行っている。私はデフレから脱却することは可能だと思う。世界各国どの国を見ても、現在の日本ほど大胆な金融緩和を行っている国はないからだ。それほどの金融緩和を行えば、日本市場にお金が大量の出回り、インフレ率が上がるのは当然のことだと思う。しかし、問題はその先にある。過剰なまでのインフレ、つまりバブル経済がおきてしまうのではないかと思うのだ。インフレ率が上がりすぎれば、インフレ率を下げなければバブルが起きてしまう。上記した通り、そのインフレ率を下げる際の問題点が多いのだ。この問題点を解決しないまま金融緩和を進めればインフレ率が上がりすぎたときに、まともにインフレ率を下げることができず、制御しきれずにバブルがおきてしまう、そう思ったのだ。

第2の矢である「機動的な財政政策」で政府は主に公共事業に予算をあてて、事業の活性化から、景気の回復を狙う考えである。私はこの政策は成功すると思う。この政策で1番重要なこととは、お金が足りるか、足りないかだと思うからだ。財政政策においてはどんな政策をたてようとも、お金がなければ政策を実行することさえできない。現在はお金が足りない状態だ。しかし、先述したとおり、私はインフレが起こると考えているのだ。

インフレが起これば、政府もお金が増える。そのお金で公共事業のサポートができ、他の政策も実行できる。そうすれば景気はいい方向へ向かっていくだろう。それでもなお、お金は足りないという意見もあり、その可能性ももちろんあるが、インフレが起これば、さらには消費税を増税している現時点では、お金が足りなくなることは5年後よりもさらに先の未来であると考えているのだ。よって、5年後には財政政策は成功し、景気も良好なのではないかと考えている。

第3の矢である「成長戦略」では、TPP参加を中心とした、日本のあらゆる面を成長させるための政策がたてられている。成長戦略は難易度の高い政策ではあるが、今までと違うところと言えば、やはりTPP参加が大きいだろう。TPP参加を表明し、現在は主要5項目についての話し合いで難航しているようだが、TPPが日本でも適用されるようになれば、日本経済は大きく変化するだろう。これに関しては、主要5項目の関税をなくすか、なくさないかで影響は変わってくるだろうが、私はこの変化はよい方向へ向かうと考えている。TPPにはいくつかのデメリットがあるが、それを上回るメリットがあると思うからだ。それは、輸出業が活発になることはもちろん、このグローバル社会で外国との壁をなくすこともできることだ。世界各国との友好を強めることはとても重要なことである。TPPはそのきっかけにもなると思うのだ。また上記した従来の成長戦略も成功すると思う。成長戦略の政策にも莫大なお金がかかる。しかし、1つずつ確実に政策を実行していけば、自然と景気はよくなり、お金のめぐりもよくなる。よって私は5年後、成長戦略も成功し景気はよくなっていると考えている。

こうして、3本の矢を1つずつ分けて考えてみたが、総合してみるとアベノミクスは不安な点もあるが、とても期待できると思うのだ。

5年後の2019年には東京オリンピックを1年後に控え、人々も活気づいているだろう。日本経済も活気に満ち、全国民が幸せな未来であると信じたい。

参考文献『図で読み解く「アベノミクス」のこれまで・これから』読売新聞経済部 中公新書ラクレ

『「アベノミクス」の真相—気鋭の経済学者が「3本の矢」のウソを徹底分析!』
浜矩子 中経出版